



〒100-8916
東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2
厚生労働省
厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能は IT

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

やITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大きな混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることになります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に感謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohai Kakuta



〒100-8981
東京都千代田区永田庁 2-2-1
衆議院第一議員会館 1024

衆議院議員
自民党デジタル社会推進特別委員長
平井 卓也 先生

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒100-8914
東京都千代田区永田庁 1-6-1

内閣府副大臣
平 将明 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能は IT

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

やITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大きな混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることになります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に感謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒100-8968
東京都千代田区永田町 1-6-1
情報通信技術（IT）政策担当大臣
竹本 直一 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能は IT や IT インフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、IT や IT インフラ提供者に大きな混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、IT やIT インフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、IT やIT インフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他の IT 企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA 会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSA と会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohei Kakuta



〒100-8968
東京都千代田区永田町 1-6-1
内閣官房新型インフルエンザ等対策室

経済再生担当
内閣府特命担当大臣
西村康稔 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsi Kakuta



〒100-8926
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-2
中央合同庁舎第 2 号館

総務大臣
高市 早苗 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

総務大臣
高市 早苗 殿

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下にお

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

いては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA 会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSA と会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒100-8901
東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1

経済産業大臣
梶山 弘志 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能は IT

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

やITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大きな混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることになります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に感謝致します。

敬具

2020年3月26日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohei Kakuta



〒602-8570
京都市上京区
下立売通新町西入り藪ノ内町
京都府庁

京都府知事
西脇 隆 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス

日本担当カンントリーマネージャー

角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒630-8501
奈良市登大路町 30
奈良県庁

奈良県知事
荒井 正吾 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス

日本担当カンントリーマネージャー

角田 良平

Ryohei Kakuta



〒260-8677
千葉市中央区市場町 1-1
千葉県庁

千葉県知事
森田 健作 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス

日本担当カンントリーマネージャー

角田 良平





〒650-8567
兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1
兵庫県庁

兵庫県知事
井戸 敏三 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohei Kakuta



〒310-8555
水戸市笠原町 978 番 6
茨城県庁

茨城県知事
大井川 和彦 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

ン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月31日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス

日本担当カンントリーマネージャー

角田 良平

Ryohsi Kakuta



〒540-8570
大阪府中央区大手前2丁目
大阪府庁

大阪府知事
吉村 洋文 殿

強制外出禁止令において不可欠なIT職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSAの活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）やITインフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他のITインフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSAの会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントンDCに本部を置き、60カ国以上で活動するBSAは、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒420-8601
静岡県静岡市葵区追手町9番6号
静岡県庁

静岡県知事
川勝 平太 殿

強制外出禁止令において不可欠なIT職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSAの活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）やITインフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他のITインフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSAの会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントンDCに本部を置き、60カ国以上で活動するBSAは、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

ン、企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や嚴重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月31日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス

日本担当カンントリーマネージャー

角田 良平

Ryohei Kakuta



〒163-8011
東京都新宿西新宿 2-8-1
東京都都庁

東京都知事
小池百合子 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohsei Kakuta



〒231-8588
神奈川県横浜市中区日本大通 1
神奈川県庁

神奈川県知事
黒岩 祐治 殿

強制外出禁止令において不可欠な IT 職務を対象外とすることに関して

拝啓

新型コロナウイルス（COVID-19）は、近年、世界中の政府が直面した課題の中で最も複雑です。この課題への対応を検討するにあたり、BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス¹（以下、BSA）は、何百万人もの市民が依存する重要事業、又、医療上の需要を含む個人的な活動のために不可欠な機能を維持しながら、公衆衛生と安全を最大化する決断を支援しております。

BSA の活動には、Adobe, Amazon Web Services, Atlassian, Autodesk, AVEVA, Bentley Systems, Box, Cadence, Cisco, CNC/Mastercam, IBM, Informatica, Intel, MathWorks, Microsoft, Okta, Oracle, PTC, Salesforce, ServiceNow, Siemens Industry Software Inc., Sitecore, Slack, Splunk, Synopsys, Trend Micro, Trimble Solutions Corporation, Twilio, Workday が加盟企業として参加しています。

強制外出禁止令、自主隔離令、また、事業活動を制限する関連政策は、そのような必要性に応える情報技術（IT）や IT インフラの重要かつ不可欠な機能維持に従事する関係者を対象から除外することが肝要となると考えます。同時に、除外対象の定義が各国において、又、その国内において一貫していることも重要です。ここに不一致が生じると、外出禁止令やその他の政策を効果的にする上で、BSA 会員企業もサービス継続することが難しくなってきます。

BSA 会員企業は、クラウド・サービス、ソフトウェアとハードウェアのプラットフォーム、その他の IT インフラを開発・運用・保守しており、新型コロナウイルスに伴う特殊な状況下においては、特に重要となる機能を支えています。これらの機能により、公衆衛生上の効果的な対応、経済活動の支援と維持、各々の市民の個人的な需要を支えることが可能となります。ご高尚のとおり、医療提供者、緊急措置従事者、食品や必需品の供給者とそのサプライチェーン、

¹ BSA | The Software Alliance (BSA | ザ・ソフトウェア・アライアンス) は、政府やグローバル市場において、世界のソフトウェア産業を代表する主唱者です。BSA の会員は世界で最もイノベティブな企業で構成されており、経済を活性化させ、現代生活を向上させるソフトウェア・ソリューションを創造しています。ワシントン DC に本部を置き、60 カ国以上で活動する BSA は、正規ソフトウェアの使用を促進するコンプライアンス・プログラムを先導し、技術革新の推進とデジタル経済の成長を促す公共政策を提唱しています

企業や政府組織、電力・ガス・水道や金融サービスなどの重要インフラや、その他の機能はITやITインフラに依存しています。必要に応じて除外対象を設けない外出禁止令や同様の政策は、ITやITインフラ提供者に大き混乱をきたし、これらの機能を麻痺させることとなります。

強制的な外出禁止令や同様の政策対応の実施を検討するにあたり、ITやITインフラを不可欠な事業として移動制限や厳重封鎖の除外対象に含めることを求めます。除外対象には、ITやITインフラ事業者、クラウド・サービス・プロバイダー、通信、ウェブベースのサービス提供者、又、これらの事業者のための、下請事業者、製造業者、供給業者が含まれるべきです。つまり、日本の重要インフラ企業への持続的なサービス提供という観点からも上記の事業者は特例として許可いただく必要があると考えております。また、急速に増加する上記の不可欠なサービスの需要に上記の企業が応えるためにも、これらの企業において現在進行中の新たな施設の建築や設置を許可することも非常に重要であると考えます。

世界中において、ソフトウェア企業やその他のIT企業は新型コロナウイルス（COVID-19）の公衆衛生上の対応改善に大変有効な対策をとっています。BSA会員企業は、政府や非政府の利害を共にする方々と共にこの危機に立ち向かうために協働していきたいと考えております。今後、政策対応を検討するにあたり、BSAと会員企業はこれらの政策を効果的にするための資源を提供をさせて頂きたく存じます。この困難な時において、貴省が発揮されている指導力に深謝致します。

敬具

2020年3月30日

BSA|ザ・ソフトウェア・アライアンス
日本担当カンントリーマネージャー
角田 良平

Ryohei Kakuta